

令和元年度 事業報告書

住宅・金融等に関する総合的な調査研究及び知識の普及の事業、住宅金融の支援に関する事業並びに建築に関する審査等の事業を行い、国民の生活の安定の確保及び向上に資するため、以下に掲げる事業を行った。

1 住宅・金融等に関する調査研究及び知識の普及

(1) 住情報

消費者及び住宅事業者等の方々に対して、4月に全面リニューアルしたホームページを通じて住宅ローンの基礎知識、金利情報、ローンシミュレーション、住まいのお役立ち情報等有用な情報の提供を行った。(アクセス件数 1,833 千件)

また、住宅関連業界団体等と連携して、「地域ビルダー支援セミナー」の開催(東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡6都市延べ8回出席者 334名)を行った。

(2) 調査研究

住宅問題調査会の会員(142口)等に対する住宅・金融等に関する資料の配付等、広く有用な情報の提供を行った。

2 住宅ローンアドバイザー養成講座の実施及び登録者の管理

住宅事業者等を通じて消費者の最適な住宅ローンの選択を推進するため、住宅ローンアドバイザー養成講座の実施、資格の認定及び登録者に対する継続的な教育を実施した。(受講者 3,214名、登録者 5,810名(更新者を含む))

実施にあたっては、既存住宅の流通拡大など住宅・金融市場の変化を踏まえ、養成講座テキスト等の改訂と周知を行い、住宅ローンアドバイザー養成講座の企業研修への活用など、法人への働きかけを行うとともに(社員研修としての法人申込者 396名)、住宅ローンアドバイザーセミナーの開催(東京、名古屋、大阪3会場の出席者 226名)及びハウジングダイアリーの配付を行った。(約 17千部)

また、公益社団法人全日本不動産協会認定の住宅ローンアドバイザー登録者の引き受けを行った。(490名)

3 建築物の確認検査及びその他の審査

(1) 建築確認・検査

首都圏地域(東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県。以下同じ。)及び首都圏周辺地域(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県及び静岡県。以下同じ。)において、「建築基準法」に基づく建築確認・検査を行った。(建築物の新規確認件数 229件、中間・完了検査 499件)

(2) 構造計算適合性判定

北海道、東北(宮城県は除く)、関東、甲信、北陸、岐阜県、愛知県、中国(広島県は除く)、四国及び大分県(30都道県)において、「建築基準法」に基づく構造計算適合性判定を行った。(判定審査 272件 327棟)

また、事前判定図書の電子データでの受け入れ体制を構築し、データ審査の実施を行った。

(3) 住宅ローンに関する住宅の検査及び住宅瑕疵担保責任保険の検査

首都圏地域及び首都圏周辺地域において、フラット35に関する住宅の物件検査(設計検査 9件、適合証明 3,078戸)及び住宅金融支援機構が融資する住宅の物件検査(設計検査 11件、適合証明 385戸)を行った。

また、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人からの業務受託による検査を行った。(150件)

(4) 省エネ適合性判定

首都圏地域及び首都圏周辺地域において、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく省エネ適合性判定を行った。(3件)

4 建築に関する性能・品質等の検査、評価及び認定

(1) 住宅の性能評価

首都圏地域及び首都圏周辺地域において、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能評価を行った。(設計評価 76件(3,415戸)、建設評価 70件(3,340戸))

また、賃貸住宅の性能評価を行った。(設計評価 3件(65戸)、建設評価 4件(110戸))※上段の内数)

(2) 都市再生機構(UR)事業等

都市再生機構の賃貸住宅建替に係る住宅性能評価業務について受託した。(3団地 12棟 775戸:赤羽台、豊四季台、二葉四丁目地区)

(3) 省エネルギーに係る評価等業務

建築物省エネルギー性能表示業務(BELS評価業務)、次世代住宅ポイント制度に係る証明書発行業務を行った。(BELS評価 5件、次世代住宅ポイント制度に係る証明書発行 3件)

5 住宅・金融等に関する図書の出版、頒布及びセミナーの実施等

(1) 住宅・金融関係図書の出版

住宅のメンテナンスに関する知識や情報を消費者等に対して提供するため、「住まいの管理手帳」の頒布を行った。(約 43千部)

また、「住まいの管理手帳」の改訂に向け、検討のための会議を立ち上げるとともに、改訂項目や使い方に関する住宅事業者へのヒアリング調査を行った。

(2) 融資関係図書の出版

住宅ローン利用者等の利便に供するため、フラット35に関する申込案内書等について制度変更に対応した改定を行うとともに、フラット35と新機構団信申込書兼告知書の一体頒布を行った。(約 73千部)

(3) 研修セミナーの実施

住宅事業者からの要請により、住宅ローンに関する社員向け研修を行った。(延べ2回受講者 64名)

6 国からの補助金を受けて造成する基金の管理等

(1) 住宅市場安定化対策事業として実施されている「すまい給付金制度」に関して、国からの補助金を受けて造成した住宅市場安定化対策給付基金の管理及びすまい給付金の給付等の事務を行う者の指導監督を行った。(給付実績 206,605件、417億 93百万円)

(2) 被災者住宅再建支援対策事業として実施されている「住まいの復興給付金制度」に関して、国からの補助金を受けて造成した被災者住宅再建支援対策給付基金の管理及び住まいの復興給付金の給付等の事務を行う者の指導監督を行った。(給付実績 2,606件、16億 31百万円)

7 内部統制システムの運用状況

内部統制システムの基本方針(平成28年2月25日制定)に基づく内部統制をよりの確に推進するため、コンプライアンス、リスク管理、情報管理及び労務管理など組織運営全般に係る諸課題を総合的に検討する「組織運営委員会」を開催した。(開催日:7月23日)

※ 令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため附属明細書を作成しない。